＜月次報告様式（新様式　平成29年7月～）＞

令和元年度　公文書開示（令和元年12月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R1.11.19	R1.12.3	１　会計管理局にて、個人情報漏洩事後が発生した回数及び一覧 ２（１）１で各種約束した書面を交付した回数及び一覧 （２）（１）で約束したが反故にした回数及び一覧 ３（１）　「会計管理局保有個人情報の安全管理実施基準」（事故発生時等の対応）で事故発生時ににによる対応した回数 （２）同対応していない回数 ４　同関係者面談等音声記録 ５　１、２、３、４全て「会計管理局保有個人情報の安全管理実施基準」を実施された以降現在までのもの全て。 以上１～４まで“事実”を証明する全ての“証拠”文書等の組織的共用文書					1											会計管理局管理部総務課

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
＜（根拠規定）条例7条＞
・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。
＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。